

1. NPO活動ステップアップ支援事業について

- ・NPO活動ステップアップ支援事業への参加NPO数は、2年間の成果目標の40団体に対し、実績が25団体となっており、計画より進捗している。単年度でみた場合は125%の達成率となっており、「優れた成果が得られている」。
- ・取組の質については、受講団体のアンケート結果が高評価であったことから「一定の成果が得られている」と評価できる。

2. NPO受託事業活動利子補給金について

- ・県が行った事前の希望調査で利子補給金希望件数は0件だった。その結果、以下の問題点・課題が明らかになった。

・融資に関して金融機関のハードルは大変高く、NPOが金融機関に融資を申し込んでも、融資が成立することがない。このような状況で利子補給金の仕組みを導入しても、活用される事はない。それよりも、市町村に対し、委託費の概算払いへの普及啓発を行ったり、金融機関とNPOが話をするときには県が仲立ちする等を検討しないと、根本的な問題解決にはならない。

3. NPOとの協働モデル事業について

- ・上半期では、説明会や事業ヒアリングなどの事業実施のための準備作業を中心に計画を遂行し、準備を完了しており、初年度として事業計画は順調に進んでいる。
- ・NPOからの、「将来の協働事業に活かすために選考基準のポイントを知りたい」という意見を取り入れて、基準について公表を予定するなど、柔軟な運営がなされている点で「優れた成果が得られている」と評価できる。

4. NPO寄附募集支援事業委託事業について

- ・行政主導ではなく、中間支援組織、NPO、企業などが連携・協働し、実行委員会という形の組織として取組が進んでおり、「新しい公共」の主体を育成する取り組みにふさわしい事業展開がなされていることから「優れた成果が得られている」と評価できる。
- ・県内外の関係機関や、同日開催予定の県内大型地域振興イベント「土佐のおきゃく」とも連携を図りながら事業準備が進捗している点で、「優れた成果が得られている」と評価できる。

5. 運営委員会の開催、議事事項について

- ・準備期間が「無かった」ために委員の間における情報の共有に苦労している点が見受けられるが、運営委員会は公募委員も加えて構成され、かつ適宜開催されており取組は順調に進んでいる。

6. 事業全体について

- ・国からガイドライン等が示されるのが遅かったため、上半期は事業の準備期間となったが、上半期においてNPO等や市町村にアンケート調査等を実施することで、より丁寧な準備ができていたため下半期に具体的な成果が期待できる。
- ・上半期における事業実施に関して受託先の中間支援組織及び運営委員会は主体的に自己点検評価を行うことで多くの成果や課題の発見を行うことができしており、PDCAサイクルを構築できたことが大きな成果である。
- ・目標設定については、各事業において、数値目標だけでなく内容(質的目標)についても十分に協議し、共有する努力がなされており評価に値する。
- ・以上の点から、県の自己評価は「B：一定の成果が得られた」であるが、運営委員会としては「A：優れた成果が得られた」と評価する。